

■南部スーダン再訪記

内戦終結を目前にした解放区の現状

栗本英世

はじめに

昨年12月22日から今年の1月5日にかけて、私は約20年ぶりに南部スーダン、東エクアトリア地方に足を踏み入れた。この地域で私は、1978年から86年にかけて、パリという民族集団の人類学的調査をおこなった。83年に勃発した第二次スーダン内戦の激化の結果、調査の中断を余儀なくされ、その後はエチオピアやケニアで、解放戦線 SPLM / SPLA (スーダン人民解放運動 / スーダン人民解放軍、以下 SPLA と略称) の将兵や難民となったパリ人との付き合いを続けてきた(栗本 [1996])。解放区となったかつての調査地域を再訪することは長年の夢であったが、治安上の問題のためなかなか実現できなかった。今回、オランダのカトリック教会系 NGO、パックス・クリスティ(Pax Christi)が、この地域で過去3年間実施してきた草の根平和構築プロジェクトの中間評価をおこなうという仕事を引き受けたため、はじめて実現したのである^{†1}。ただし、パリ人の地は、現在も政府軍が駐留を続けているため訪問できず、カポエタ、ブディ、トリットという三つの行政地域(郡)とそれぞれの中

†1 SPLA の解放区を訪問するのは2度目である。2002年12月、エチオピア国境のブチャラに約2週間滞在したのが最初である。

心地(カポエタ、チュクドゥム、イコトス)を、約2週間で巡る旅になった(地図)。

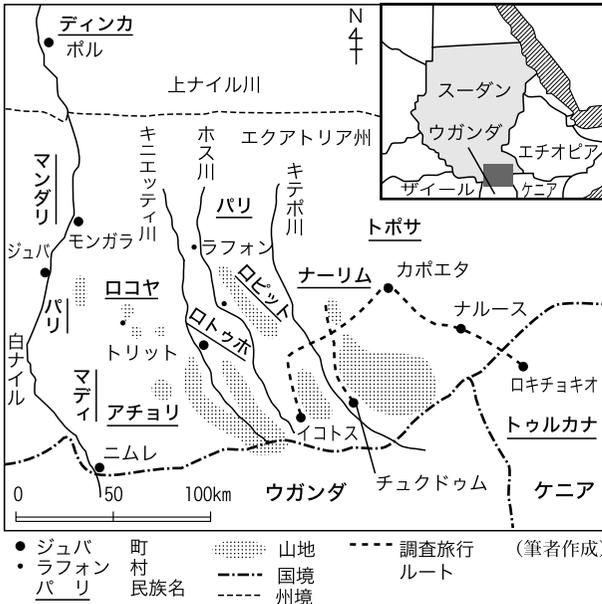
丸21年以上継続し、200万人以上の死者と数百万人の難民・国内避難民を生み出したスーダン内戦も^{†2}、2002年以降、スーダン政府と SPLA とのあいだの平和交渉が進展し、今年中には包括的平和協定が締結される見通しである。すでに調印されている合意書によれば、6年半の暫定期間中、南部は SPLA を中心とする「南部スーダン政府」によって統治され、石油をはじめとする「国家の富」は、北部と南部のあいだで等分されることになっている。暫定期間の最後には南部で住民投票が実施され、独立した主権国家になるのか、連邦制の枠内にとどまるのか、南部人自身が決定することになっている。

国際的に認知された自前の政府を樹立する南部スーダンには、戦後復興のために多額の援助が投入されることになるだろう。はたして、南部スーダン人と SPLA はその用意ができているのか。本報告では、東エクアトリア地方の事例をもとに考えてみたい^{†3}。

†2 スーダン内戦に関する包括的な記述と分析は Johnson [2003] を参照。

†3 調査の本来の目的であった草の根平和構築については、別稿で簡単な報告をおこなった(栗本 [2004])。

南部スーダン・東エクアトリア地方



1 「人道援助都市」ロキチョキオ

私たちの旅の起点と終点は、ケニア北西部の町ロキチョキオであった。スーダン国境からわずか20キロメートルの距離にあるこの地は、近年まで数名の出入国管理官と警官が居住するだけの、原野のなかの駐屯地であった。1989年に、国連の主導で南部スーダンの飢餓と内戦とに対する人道援助プロジェクト「スーダン生命線作戦」(OLS)が開始されると、ロキチョキオは援助活動の基地として発展をはじめた。OLSは、国連史上最大・最長規模の人道援助プロジェクトとして現在も継続中である。その結果、ロキチョキオは、空港、数十に達する国連機関や国際NGOの「コンパウンド」(事務所と職員の住居がある柵で囲われた空間)、SRRC(スーダン救援復興委員会。SPLAの組織で人道的援助の受け皿となっている)の事務所、国際赤十字委員会が運営する病院、商店や飲食店が密集した

都市に成長した。町の周辺には、早魃のため家畜を失い、貧民化して都市に依存して暮らさざるをえなくなった地元の牧畜民、トゥルカナの人たちの、小屋とも呼べないシェルターが立ち並んでいる。この「人道援助都市」の構図は、ロキチョキオの東南約100キロメートルに位置しているカクマ難民キャンプと同様である(栗本[2002])。

南部スーダンから北部の一部におよぶ広大なSPLA支配地域を訪問するには、ロキチョキオから空路で行くのが、費用はかさむが、もっとも効率的で安全な方法である。内戦が終結しても、戦後復興のプロジェクトを遂行していくうえで、この町は依然として重要な役割を果たしていくことと思われる。

私は、調査旅行に出発する前、12月15日からの5日間、ノルウェーのNGO、NPA(Norwegian People's Aid)のコンパウンドで開催された「東エクアトリア草の根平和構築会議」に出席した。これは、パックス・クリスティによる3年間のプロジェクトを総括する目的で開催されたもので、SPLAや市民社会の代表約130名が参加した。ロキチョキオのNGOコンパウンドは頻繁にこの種の会議に利用されている。解放区内にはこうした会議を開催できる施設がないからである。私にとってこの会議は、平和構築プロジェクトの全容と問題点を理解するための、またSPLA行政官やローカルNGOの代表たちと知り合う格好の機会となった。20年ぶりに再会し、よるこびあった参加者も数名いた。

調査旅行の足となったのは、パックス・クリスティがチャーターしてくれたトヨタ・ランドクルーザーである。運転手兼メカニックには、ナイロビから旧知のエマニュエル・オドゥホを呼び寄せた。彼はロトゥホ人でトリット郡の出身である。父親は、南部スーダン近現代史の立役者のひとり

である政治家、ジョセフ・オドゥホ。息子は、1993年に SPLA の内紛のため殺害された父親の跡は継がず、政治の世界には足を踏み入れなかった。顔が広く、優秀なメカニックでもあるエマニュエルには、旅行中おおいに助けられた。彼のほか、パリ人の男3名（若者2名と私の年齢組の同輩1名）、それに故郷に帰るロトゥホ人の若者1名、総勢5名が私の同行者であった。パリの若者2名はいずれも元 SPLA 兵士、私の同輩は現役の兵士である。

道中にはガソリンスタンドも宿屋もない。ふたつの燃料タンク(160リットル)を一杯にし、さらにドラム缶1本の燃料と、飲料水、食料、炊事用具一式を後部に積みこみ、私たちは出発した。

2 「新スーダン」と戦争の爪あと

初日は、カポエタの町を目指した。110キロメートルの行程である。ロキチョキオから約40分走るとスーダン領内のナダバルに到着する。ここには、出入国管理の事務所があり、「新スーダンへようこそ」と書かれた看板が立っている。SPLA「政府」とのはじめての遭遇である。係官は、車両と私の旅行許可（ナイロビのSRRC事務所取得したもの）の番号を台帳に記載した。車の「通行料」として50ドルを支払う。8畳ほどの事務所には、二つの机と、ファイル棚、寝台が置かれている。片隅の壁にはカラシニコフ自動小銃8丁が無造作に立てかけられていた。係官は、車の荷物をチェックし、ミネラルウォーターや食料に課税しようとしたが、交渉の末免除になった。

ところで、SPLAは、解放区、つまり支配地域を「新スーダン」と呼んでいる。それに対して、スーダン政府の支配地域は「旧スーダン」である。SPLAの最大の闘争目標は、イスラーム主義とアラブ・アイデンティティに依拠した現政権を打倒



写真1：破壊された政府軍装甲車（カポエタの町）

して、多文化・多民族・多宗教を原理とする民主的な世俗国家「新スーダン」を樹立することである。

21年以上続いているスーダン内戦には、紆余曲折があり、政府側・反政府側の双方が、攻勢と守勢、支配地域の拡大と縮小を繰り返してきた。1989年まではSPLAは政府軍に対する勝利を続け、南部のほぼ全域と北部の一部にまで支配地域を拡大した。東エクアトリア地方も例外ではなく、86年からの3年間に全域が解放区となった。91年からの数年間は、SPLAにとってもっとも厳しい、組織の存立自体が危ぶまれた時期となった。その原因となったのは、SPLAを全面的に支援していたエチオピア社会主義政権の崩壊である。その結果、SPLAは、エチオピア領内の兵站をはじめとする支援のすべてと基地や訓練所を失い、スーダン領内へと撤退した。混乱のなかで、SPLAは主流派と反主流派に分裂し、内部抗争を開始した。反主流派はスーダン政府と内通し、武器弾薬の供給を受けるようになった。また、政府軍は91年末から大規模な攻勢に転じ、SPLA支配地域を次々に奪回していった。

東エクアトリア地方では、1992年にカポエタとトリットという要衝の町が奪回されるとともに、反主流派の司令官ウィリアム・ニュオンが率いる部隊が、主流派と戦闘状態に入った。翌年には、ニュオン司令官は政府軍と公然と連携するように

なる。この結果、東エクアトリア出身のSPLA将兵は、敵と味方に分かれて相戦うようになった。

東エクアトリア地方のケニア国境に近いナルースとウガンダ国境に位置するニムレは、SPLA主流派にとって最後の防衛線になった。政府軍は、二つの要衝の占領を目指して、侵攻を繰り返すとともに、SPLA支配地域への空爆をおこなった。SPLAが態勢を立て直し反攻に転じるのは、ようやく1995年になってからのことである。ニュオン司令官の部隊も、同年SPLA主流派に復帰した。

2002年6月、SPLAはカポエタを再占領した。9月にはトリットも占領するが、ケニアでの平和交渉にマイナスの影響を与えたため撤退し、11月には政府軍が再々占領した。

カポエタへの道中は、激戦の跡を巡る旅でもあった。破壊された政府軍の戦車や車両、塹壕で囲まれ、葉莢や弾薬が散乱する陣地跡を見た。しかし、もっともスペクタキュラーな戦跡は、包囲戦ののちに、SPLAが再占領したカポエタの町であった。植民地時代からこの地域の行政の中心地であったこの町には、役所の建物、警察と軍隊の駐屯地、病院、カトリック教会、商店などが建設されていたが、ほとんどが廃墟になっていた。建物の壁には銃痕が生々しく、中心部の広場には、軍用車両の残骸があちこちに横たわっていた。町の周囲には、政府軍とSPLAの双方が埋設した地雷がそのまま放置されている。

解放後1年半が経過していたが、町はゴーストタウンのままであった。電気・水道の供給がないのはいうまでもなく、病院も閉鎖されたままで、小学校すら存在しない。2日間の滞在中、動いている自動車を見たのも2度だけであった。カトリック教会と郡長官のランドクルーザーである。

それでも植民地時代から県(district)レベルの行政の中心であったカポエタは、事務所となる建物



写真2：パ丽人 SPLA 将兵の一群（チュクドゥムにて）

が残っているだけままだましといえる。現在ブディ郡とトリット郡の行政官が置かれているチュクドゥムとイコトスの場合、行政官の事務所すら存在しない。したがって、文書類もきちんと保管されていない。

旅行者の目に簡単には見えないのは、人的な被害だろう。東エクアトリア地方の、たとえばパ丽人の場合は、若者の大多数がSPLAに参加した結果、現在30代なかばから50歳すぎの男性の半数以上が、内戦のなかで死亡している。カポエタ郡に居住するトボサ人の場合、政府側民兵として組織されたために、SPLAとの戦闘で多数が死亡した。SPLAに内通しているとみなされ、政府軍に虐殺されたトボサ人も多い。サバンナ平原と山岳地帯からなる大地に、いったい何人の血が流れてきたのか、これは想像を絶することがらである。

3 解放区の行政システム

SPLA解放区の行政単位は、州(region)と郡(county)である。州の境界は植民地時代に画定されたものを踏襲している。州と郡、それぞれの行政の最高責任者は知事(governor)と長官(secretary)であり、いずれもSPLAの最高指導部によ

て任命される。知事は2名の副知事、長官は事務局長(executive director)に補佐されており、そのもとに数名程度の行政官を置いている。

郡の下位単位はパヤム(payam)であり、ひとつのパヤムは数個のボマ(boma)から構成されている。ボマは複数の集落からなる単位である。各パヤムには行政官が任命されているが、ボマ・レベルの行政と法と秩序の維持は、植民地時代に整備された「原住民首長」(行政首長)と彼が司る「原住民法廷」に依然として委ねられている。

そもそも、SPLAは1989年の時点で南部のほとんど、北部の一部地域を支配下におさめていたにもかかわらず、支配地域における行政・司法システムの確立をなおざりにしていた。91年の分裂と内部抗争は、SPLA主流派が組織のあり方の見直しと改革に取り組む契機となった。94年4月、各民族集団や市民社会の代表を集めて、第1回国議会(National Convention)が東エクアトリア地方のチュクドゥムで開催されたのは、その具体的現れである。この会議では、SPLAから独立した文民による行政を確立することが決議された^{†4}。

現在、東エクアトリア地方のSPLA支配地域における行政システムは、機能不全の状態にある。交通と通信の劣悪さが、第一の理由としてあげられる。行政官の数じたいが少なく、資格と経験のある者はさらに少ない。また、SPLA組織内における軍事部門の優位という体質が存続しており、文民行政の権威と独立性は弱い。

行政システムが機能不全といっても、行政官はそれなりの権限を付与されている。徴税はそのひとつである。郡内で活動するNGO職員の給与、国境を越えて出入りする商品、各家庭で販売目的で醸造・蒸留された酒などには課税されている。

私が国境で支払った「通行料」も含めて、歳入の総額がいくらで、なにに使用されているのかは、いっさい明らかではない。説明責任と透明性という概念は、現在のところSPLA行政には存在しないように思える。年次報告書の類もない。また、行政官は任命制であり、三権分立とまでは言わないまでも、市民が行政の腐敗や怠慢をチェックするシステムが存在しないことも、根本的な問題のひとつであろう。

4 東エクアトリア地方の治安

東エクアトリア地方の開発が遅れている理由のひとつは、国連によってこの地域は治安が最悪の「レベル4」に認定されており、国連機関や国際NGOのスタッフが常駐できないことにある。

今回の調査で訪問できなかった東エクアトリアの西部地域は、悪名高いウガンダの反政府ゲリラ「主の抵抗軍」(Lord Resistance Army: LRA)が徘徊し、依然として市民に対する攻撃を繰り返している。また、SPLAの分派でスーダン政府と結託している「エクアトリア防衛軍」(Equatoria Defense Force: EDF)も存在している^{†5}。東部では、自動小銃で武装した数人から数十人のグループによる、民族集団間および民族集団内部の牛の掠奪が横行している。強盗や殺人事件もおおい。カラシニコフ自動小銃を主とする武器は、人びとに広く普及している。

東エクアトリア地方は、暴力が支配する無秩序状態にあるといっても過言ではない。人びとは政府の存在が希薄な状況のなかで、みずからの生存のために苦闘しているのである。しかし、考えて

†4 ただし、国民会議はこれ以降開催されていない。

†5 2004年2月、SPLAとEDFは、和解と統合に合意した。

みれば、これは19世紀以降、この地域の人びとが置かれてきた通常の状態であるともいえる。植民地政府も、独立後の歴代政府も、そしてSPLAの政府も、この地域を十全に統治したことはなかったのである。

さて、SPLAは、こうした事態に対して無策であるわけではない。LRAの問題はローカルなレベルで対応するには手に余るが、家畜の掠奪事件が生じると、行政官は調停と和解を試みる。軍隊を派遣し、掠奪された家畜を奪回することもある。しかし、回収された家畜の一部しか所有者には返還されない。のこりは将兵が横領してしまう。また、村のレベルでは、暴力が蔓延している現在の状況は、行政首長や長老による調停能力の限界を超えている。私が出会った行政官や村人たちが強調していたのは、警察と司法制度の確立の必要性であった。現在、警察は存在せず、独立した司法制度の整備はきわめて不十分である。

5 近い将来の展望

平和協定の締結後に「南部スーダン政府」が樹立されたらどうなるのか。現地の人びとが、第一に期待していることは給与の支給である。「解放戦線」としては当然のことだが、SPLAの将兵と行政官は長年無給で闘争に従事してきた。戦争が終わると、軍人と行政官には、スーダン政府とおなじ水準の給与や諸手当が支給されることになっている。しかし、給与支給対象者の登録とリスト作成の作業すら、私の滞在中にようやく開始されたばかりであった。軍指導部は、だれがSPLAの兵士なのかを把握しておらず、州知事の事務所も、郡以下のレベルにおける行政官のリストを保持・管理していない。他方で、軍人の階級は、直接に給与に反映するから、駆け込みの昇任が次々におこ

なわれ、将官の数が急増している。同時に、不当に昇任を見送られたと不満を抱く兵士、反主流派に属していたために登録自体から排除される兵士の数も増えているのである。

平和協定によって、SPLAは新政府の権力掌握を保証された。しかし、すべての南部人がSPLAメンバーであるわけではない。戦争中に政府側支配地域にとどまった人びと、政府機関に勤務していた人びと、さらに難民として近隣諸国や欧米で生活していた人びとを、いかに新政府に参加させていくか、SPLA指導部の見識が問われるところである。

できる限り包括的な政府の構成、警察と司法制度の確立、行政官の再訓練など、新政府が直面するであろう課題は山積している。また内戦には、南部スーダン人どうしの戦いという側面があった。深く複雑に分断され、相互に憎悪しあう南部人内部での和解の達成が、なによりも重要な課題だろう。

スーダン人の大多数が、「平和」を熱望し、平和後の復興と開発におおきな期待を寄せていることはまちがいない。しかし、こうした期待が裏切られるシナリオは、すぐにいくつか容易に想像できる。南部に投入されるであろう多額の復興資金じたいが、あらたな紛争の火種になりかねない。政治的指導者が、みずからの利益のために民族集団間の対立を利用することもあるだろう。SPLA、国連、そして国際社会の責任はおおきい。

【参考文献】

- 栗本英世[1996]『民族紛争を生きる人びと』世界思想社。
 — [2002] 「難民キャンプという場——カクマ・キャンプ調査報告——」(『アフリカレポート』第35号)。
 — [2004] 「平和構築の現場——南部スーダン調査の報告——」8 (『阪大NOW』5月号)。
 Johnson, D. H. [2003] *Root Causes of Sudan's Civil Wars*, Oxford: James Currey.

(くりもと・えいせい/大阪大学大学院教授)